



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強 TEL 086-225-5131

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	71,276	2.8	2,337	37.6	2,545	35.6	1,784	31.1
2021年3月期	73,360	7.2	3,747	21.4	3,953	21.5	2,589	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	352.31		2.7	2.8	3.3
2021年3月期	507.08		3.9	4.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	90,912	66,934	73.6	13,502.81
2021年3月期	92,530	67,152	72.6	13,148.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,934百万円 2021年3月期 67,152百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,202	3,609	1,744	20,830
2021年3月期	17,705	6,533	766	25,168

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		170.00	170.00	868	33.5	1.3
2022年3月期		0.00		170.00	170.00	842	48.3	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		170.00	170.00		52.7	

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	19.3	2,300	1.6	2,500	1.8	1,600	10.3	322.77

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,132,380 株	2021年3月期	5,132,380 株
期末自己株式数	2022年3月期	175,339 株	2021年3月期	25,271 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,065,148 株	2021年3月期	5,107,135 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(持分法損益等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展や各種財政施策の効果により、個人消費や設備投資などで持ち直しの動きが見られたものの、年度後半には新たな変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

建設業界におきましては、大型インフラ整備や防災・減災対策を始めとする国土強靱化政策の推進などにより、公共投資は引き続き高い水準を維持しました。民間設備投資も一部で持ち直しの動きが見られたものの、国内外での感染再拡大による景気の下振れリスクや競争環境の悪化、建設資材の価格高騰など、業況の先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンス確保の徹底に努めるとともに、技術力、提案力等の総合力の更なる向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、受注高は前期比22.1%増の915億9百万円となりました。

売上高は前期比2.8%減の712億76百万円となりました。

利益面では、営業利益が前期比37.6%減の23億37百万円、経常利益が前期比35.6%減の25億45百万円、当期純利益は前期比31.1%減の17億84百万円となりました。

受注高915億9百万円のうち、建築工事は前期比49.6%増の506億89百万円、土木工事は前期比0.6%減の408億20百万円であり、これらの発注者別内訳は民間60.5%、官公庁39.5%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

イオンモール(株)	平塚プロジェクト新築工事	(神奈川県)
(株)メディセオ	(株)メディセオ阪神ALC新築工事	(兵庫県)
岡山市	岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業	(岡山県)
岡山県	公共 港湾工事(浚渫土処分場 地盤改良工その3)	(岡山県)
東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田インターチェンジ工事	(神奈川県)

売上高712億76百万円のうち、建築工事は前期比11.8%減の356億53百万円、土木工事は前期比8.2%増の356億22百万円であり、これらの発注者別内訳は民間60.7%、官公庁39.3%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

一般財団法人 倉敷成人病センター	倉敷成人病センター新棟建築工事及び 倉敷成人病センター・クリニック既存棟改修工事	(岡山県)
総社3ロジスティック 特定目的会社	GLP岡山総社Ⅲプロジェクト	(岡山県)
(有)小沼興産	(株)アクティオ広島テクノパーク工場新築工事	(広島県)
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、竹田川橋りょう他	(福井県)
国土交通省	国道121号 湯野上3号トンネル工事	(福島県)

次期への繰越高は、前期比21.5%増加して1,143億84百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、909億12百万円(前年同期比16億17百万円減)となりました。

流動資産は、現金預金の減少等により、前年同期比9億46百万円の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却等により、前年同期比6億70百万円の減少となりました。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、239億78百万円(前年同期比13億99百万円減)となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により、前年同期比13億89百万円の減少となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前年同期比10百万円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比2億18百万円減の669億34百万円となりました。これは、自己株式の取得による自己株式の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末残高から43億37百万円減少し、208億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の177億5百万円に対し△62億2百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△65億33百万円に対し36億9百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△7億66百万円に対し△17億44百万円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、社会・経済活動が徐々に正常化に向かい、景気は持ち直しの動きを強めることが期待されます。一方で感染再拡大への懸念に加え、地政学的リスクの高まりやエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は国土強靱化政策に基づく防災・減災対策関連事業や大型インフラ整備などにより、引き続き堅調に推移すると見込まれます。また、民間設備投資も大規模再開発及び周辺物流施設の需要が牽引し、全体として高い水準を維持するものと期待されます。一方で資材の価格高騰や納期延伸、労務逼迫等による競争環境の悪化が懸念されます。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、リスク管理を徹底し、これまで築いてきた信用と健全な財務力などを一層強化するとともに、人財育成に注力し、事業環境の変化にしなやかに対応できるよう、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、品質・安全・コンプライアンスの確保を第一とし、収益力の強化を図るとともに、本業を通じて広く社会に貢献することを基本方針とする中期経営計画（2021年度～2023年度 3カ年計画）を着実に実行することで、営業力、提案力の強化や技術優位性の構築を進め、ESG経営、働き方改革、生産性向上など喫緊の課題解決に向けた取り組みを全社的に推進してまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2023年3月期の業績予想

（単位：百万円）

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2023年3月期予想	80,000	85,000	2,300	2,500	1,600
2022年3月期実績	91,509	71,276	2,337	2,545	1,784

※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末普通配当につきましては、上記の方針に鑑み、普通配当1株当たり170.0円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期(通期)の配当金につきましては、普通配当1株当たり170.0円を継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点では日本国内に限定されているため、同業他社のIFRS適用動向を踏まえ、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,468	16,030
受取手形	620	91
電子記録債権	3,551	5,844
完成工事未収入金	27,807	35,034
有価証券	7,000	7,800
未成工事支出金	2,762	1,519
材料貯蔵品	58	84
前払費用	21	20
その他	5,575	4,494
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	71,843	70,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,399	9,397
減価償却累計額	△3,841	△4,129
建物(純額)	5,557	5,267
構築物	462	467
減価償却累計額	△291	△305
構築物(純額)	171	162
機械及び装置	2,116	2,171
減価償却累計額	△1,987	△2,015
機械及び装置(純額)	128	156
船舶	51	—
減価償却累計額	△51	—
船舶(純額)	0	—
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,136	1,131
減価償却累計額	△857	△909
工具、器具及び備品(純額)	278	222
土地	3,021	3,021
建設仮勘定	10	16
有形固定資産合計	9,168	8,845
無形固定資産		
ソフトウェア	92	81
電話加入権	49	49
無形固定資産合計	142	130



(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,975	6,571
関係会社株式	61	61
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	78	56
長期保証金	4,152	4,151
前払年金費用	38	140
その他	65	55
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,375	11,039
固定資産合計	20,686	20,016
資産合計	92,530	90,912
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,801	1,192
電子記録債務	2,357	3,278
工事未払金	5,202	6,785
未払金	5,573	4,735
未払法人税等	728	246
未払費用	562	562
未成工事受入金	4,243	2,264
預り金	56	50
前受収益	4	6
完成工事補償引当金	87	55
賞与引当金	795	802
工事損失引当金	224	266
流動負債合計	21,636	20,246
固定負債		
退職給付引当金	3,167	3,111
資産除去債務	242	244
繰延税金負債	125	159
その他	205	215
固定負債合計	3,741	3,731
負債合計	25,377	23,978

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	50,900	52,500
繰越利益剰余金	3,392	2,708
利益剰余金合計	55,027	55,943
自己株式	△77	△953
株主資本合計	64,560	64,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,333
評価・換算差額等合計	2,592	2,333
純資産合計	67,152	66,934
負債純資産合計	92,530	90,912

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	73,360	71,276
売上高合計	73,360	71,276
売上原価		
完成工事原価	64,351	63,903
売上原価合計	64,351	63,903
売上総利益		
完成工事総利益	9,008	7,372
売上総利益合計	9,008	7,372
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	89
従業員給料手当	1,262	1,206
賞与引当金繰入額	277	269
退職金	17	17
退職給付引当金繰入額	60	29
法定福利費	244	224
福利厚生費	118	86
修繕維持費	58	40
事務用品費	170	166
通信交通費	253	247
動力用水光熱費	43	49
広告宣伝費	31	30
調査研究費	33	25
貸倒引当金繰入額	△10	0
交際費	91	80
寄付金	16	50
地代家賃	199	190
減価償却費	316	294
租税公課	303	289
保険料	16	16
雑費	1,590	1,629
販売費及び一般管理費合計	5,261	5,034
営業利益	3,747	2,337

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	131	140
受取賃貸料	341	371
その他	13	4
営業外収益合計	505	533
営業外費用		
支払利息	23	21
賃貸収入原価	230	236
支払保証料	30	25
その他	14	43
営業外費用合計	299	326
経常利益	3,953	2,545
特別利益		
投資有価証券売却益	—	129
特別利益合計	—	129
税引前当期純利益	3,953	2,674
法人税、住民税及び事業税	1,157	753
法人税等調整額	206	136
法人税等合計	1,364	890
当期純利益	2,589	1,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	49,900	2,568	53,203
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
剰余金の配当							△766	△766
当期純利益							2,589	2,589
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	823	1,823
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	50,900	3,392	55,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△77	62,736	2,152	2,152	64,888
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△766			△766
当期純利益		2,589			2,589
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			439	439	439
当期変動額合計	△0	1,823	439	439	2,263
当期末残高	△77	64,560	2,592	2,592	67,152

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	50,900	3,392	55,027
当期変動額								
別途積立金の積立						1,600	△1,600	—
剰余金の配当							△868	△868
当期純利益							1,784	1,784
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,600	△683	916
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	52,500	2,708	55,943

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△77	64,560	2,592	2,592	67,152
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△868			△868
当期純利益		1,784			1,784
自己株式の取得	△875	△875			△875
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△258	△258	△258
当期変動額合計	△875	40	△258	△258	△218
当期末残高	△953	64,600	2,333	2,333	66,934

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,953	2,674
減価償却費	511	486
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	△56
前払年金費用の増減額(△は増加)	8	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	6
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△240	42
受取利息及び受取配当金	△150	△158
支払利息	23	21
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△129
売上債権の増減額(△は増加)	19,001	△8,990
未成工事支出金の増減額(△は増加)	13	1,242
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5	△25
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,595	1,895
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,806	△1,978
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,270	817
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,393	△857
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2	7
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△36	12
小計	18,323	△5,120
利息及び配当金の受取額	150	158
利息の支払額	△23	△21
法人税等の支払額	△744	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,705	△6,202

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,800	△21,000
定期預金の払戻による収入	19,000	23,800
有価証券の取得による支出	△15,500	△15,300
有価証券の償還による収入	13,000	15,800
有形固定資産の取得による支出	△232	△130
有形固定資産の売却による収入	9	15
無形固定資産の取得による支出	△54	△27
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	—	169
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	52	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,533	3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△875
配当金の支払額	△766	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,405	△4,337
現金及び現金同等物の期首残高	14,762	25,168
現金及び現金同等物の期末残高	25,168	20,830



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高及び売上原価がそれぞれ16億33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。また、当事業年度の貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は、その収束時期等を正確に予測することが困難であり、今後の世界経済及び当社における市場環境の見通しは不透明な状況にあります。当社では、外部環境等を総合的に勘案し、2023年3月期以降の一定期間にかけて当該状況が継続するものの、当社事業に係る影響は限定的であるとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年6月30日提出)における「重要な会計方針」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「建築」の売上高は10億26百万円増加し、「土木」の売上高は6億7百万円増加しております。なお、「建築」及び「土木」のセグメント利益に影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	40,426	32,934	73,360	73,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	40,426	32,934	73,360	73,360
セグメント利益	4,807	3,611	8,419	8,419
セグメント資産	17,369	22,918	40,288	40,288
その他の項目				
減価償却費	5	67	72	72
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2	48	50	50

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	35,653	35,622	71,276	71,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	35,653	35,622	71,276	71,276
セグメント利益	3,191	3,276	6,467	6,467
セグメント資産	19,810	27,248	47,059	47,059
その他の項目				
減価償却費	4	70	74	74
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13	99	113	113

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,419	6,467
全社費用(注)	△4,671	△4,129
財務諸表の営業利益	3,747	2,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	40,288	47,059
全社資産(注)	52,241	43,853
財務諸表の資産合計	92,530	90,912

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	72	74	439	412	511	486
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50	113	205	43	255	157

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	13,148.78円	13,502.81円
1株当たり当期純利益	507.08円	352.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,589	1,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,589	1,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,107	5,065

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,152	66,934
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,152	66,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,107	4,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)			比較増減		
			金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	増減率 (%)	
受注 工事 高	建築 工事	民間	32,031	45.2	94.5	46,976	55.4	92.7	14,945	46.7	
		官公庁	1,857		5.5	3,713		7.3	1,855	99.9	
		計	33,888		100.0	50,689		100.0	16,800	49.6	
	土木 工事	民間	8,729	54.8	21.3	8,388	44.6	20.6	△340	△3.9	
		官公庁	32,324		78.7	32,431		79.4	106	0.3	
		計	41,054		100.0	40,820		100.0	△233	△0.6	
	計	民間	40,760	100.0	54.4	55,364	100.0	60.5	14,604	35.8	
		官公庁	34,182		45.6	36,144		39.5	1,962	5.7	
		計	74,942		100.0	91,509		100.0	16,567	22.1	
	完 成 工 事 高	建築 工事	民間	38,445	55.1	95.1	32,796	50.0	92.0	△5,649	△14.7
			官公庁	1,980		4.9	2,857		8.0	876	44.3
			計	40,426		100.0	35,653		100.0	△4,772	△11.8
土木 工事		民間	12,871	44.9	39.1	10,464	50.0	29.4	△2,406	△18.7	
		官公庁	20,062		60.9	25,158		70.6	5,095	25.4	
		計	32,934		100.0	35,622		100.0	2,688	8.2	
計		民間	51,316	100.0	70.0	43,260	100.0	60.7	△8,056	△15.7	
		官公庁	22,043		30.0	28,015		39.3	5,971	27.1	
		計	73,360		100.0	71,276		100.0	△2,084	△2.8	
次 期 繰 越 工 事 高		建築 工事	民間	27,798	32.7	90.3	41,978	40.0	91.6	14,179	51.0
			官公庁	2,973		9.7	3,829		8.4	856	28.8
			計	30,771		100.0	45,807		100.0	15,036	48.9
	土木 工事	民間	16,527	67.3	26.1	14,452	60.0	21.1	△2,075	△12.6	
		官公庁	46,850		73.9	54,124		78.9	7,273	15.5	
		計	63,378		100.0	68,576		100.0	5,197	8.2	
	計	民間	44,326	100.0	47.1	56,430	100.0	49.3	12,104	27.3	
		官公庁	49,824		52.9	57,953		50.7	8,129	16.3	
		計	94,150		100.0	114,384		100.0	20,233	21.5	